

令和5年度  
学校推薦型選抜入学試験

基礎学力試験問題  
(小論文)

1. 試験時間は、60分です。
2. 問題は、この冊子の1～4ページにあります。問題用紙が解答用紙を兼ねています。
3. 問題や解答を、声に出して読んではいけません。
4. 印刷の不鮮明、用紙の過不足については、申し出てください。
5. 問題や解答についての質問は、原則として受け付けません。
6. 終了の合図があったら、すぐに筆記具を置いて、解答用紙を机の上に伏せてください。
7. この問題用紙は、持ち帰らないでください。
8. 不正な行為があった場合には、解答をすべて無効とします。
9. 答案の文字は、ていねいに、かつ明瞭正確に書いてください。
10. その他、試験の進行については、監督者の指示に従ってください。

植草学園大学 保健医療学部

受験番号		氏名	
------	--	----	--

2021年3月31日、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、2021年4月1日に施行された。この法律は2021年度から5年間かけて小学校の学級編制の標準を40人から35人に引き下げ（図1）、学級規模と教職員の配置の適正化を図り、義務教育水準の維持向上に資することを目的としている。

これまで、わが国では1学級における子どもの数が多いとして度々議論が行われてきた。1959年度時点では1学級50人であったが、1964年度には45人に、1980年度には40人に改正され、1学級の子ども数を少しずつ減らしてきた。2011年度にはさらに小学校1年生のみ35人学級を実現させたものの、小学校2年生以降は財政上の問題から文部科学省と財務省との交渉がまとまらずにいた。今回の改正でようやく小学校すべての学年で35人学級を実現させることが決まった。1人の教員が1学級内個々の子どもに十分な支援や配慮を行うことを考慮すれば、より少人数の学級を実現することは教育において重要な政策であるといえる。

文部科学省と財務省は、1学級の人数を減らす交渉になぜこれほど長い時間を要したのだろうか。それは1学級の子ども数と教員数の標準が法律によって定められていることに起因する。例えば、ある小学校に1学年40人の子どもが通学した場合、改正前は1学年1学級であり1人の学級担任が教育を行っていたことになる。しかし、今回1学年35人学級に改正されたことで、40人の子どもたちを2学級に分けなければならず、1学年2学級となり2人の学級担任が必要になってしまうのである<sup>注1)</sup>。つまり2人分の人件費が必要になってしまうということだ。

十分な教育環境を実現するためには予算（税金による支出）が必要となる。予算が足りないならば限られた予算の中で教育を行う方法を考えなければならない。教育に関する政策は常にこの2つの間のジレンマに陥るのである。

注1) 40人を35人学級で編制しようとする場合、1組35人、2組5人というように人数が大きく偏ってしまうため、実際に学級編制をする際には人数をならして1組20人、2組20人というように編制し、35人未満の学級が出来上がることになる。

問題 次の問いに答えなさい。

問1 ある小学校では各学年に280人（全学年1680人）の子どもが通っているとする。この小学校の学級編制と学級担任の教員数について、図1を参考にして以下の問いに答えなさい。

- 1) 2011年時点における法律に基づいて計算すると、この小学校全学年の学級数は最低何学級になるか。計算し、答えなさい。

学級

- 2) 2025年時点における法律に基づく、この小学校全学年の学級数は最低何学級になるか、計算して答えなさい。

\_\_\_\_\_ 学級

問2 学級をいくつ編制するのか、学級担任が何人必要なかは、子どもの数によって変動する。図2はその年に小学校就学年齢の子どもが何人いるのか、各年出生数から推定した人数を示している。以下の問いに答えなさい。

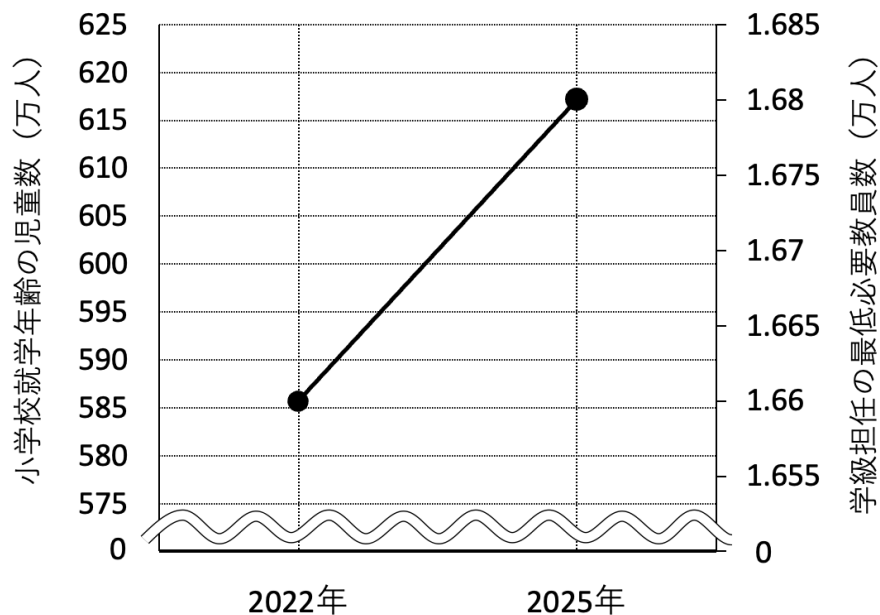
- 1) 2025年の小学校就学年齢の児童数は各年出生数の何年から何年までを用いて算出されているのか。図2を見て、答えなさい。

\_\_\_\_\_ 年～ \_\_\_\_\_ 年

- 2) 下の文章の ( ) にそれぞれ適当な数字を入れ、文章を完成させなさい。

図2より、2022年の小学校就学年齢の児童数は ( ) 人であり、2025年の小学校就学年齢の児童数は ( ) 人である。この3年間で小学校就学年齢の児童数は5.1%減少すると推定されている。

- 3) 下のグラフに問2の2)で答えた2022年と2025年の小学校就学年齢の児童数をプロットし、折れ線グラフを完成させなさい。既に記入されているグラフは「学級担任の最低必要教員数」を表している。



問3 冒頭問題文の下線部には「教育に関する政策は常にこの2つの間のジレンマに陥る」とある。この「2つ」とは何を指しているのか説明し、その上でこのジレンマを克服するための方策について、理由とともにあなたの考えを述べなさい。

なお、解答は400字以内にまとめなさい。

	小1	小2	小3	小4	小5	小6
1959年度～	50人					
1964年度～	45人					
1980年度～	40人					
2011年度～	35人	40人				
2021年度～	35人	40人				
2022年度～	35人			40人		
2023年度～	35人				40人	
2024年度～	35人					40人
2025年度～	35人					

図1 公立小中学校の1学級あたりの標準人数の推移

出典：文部科学省『平成23年度 文部科学白書』及び『令和2年度 文部科学白書』  
 ※出題の都合上、部分的に省略・改変し図を作成してある。

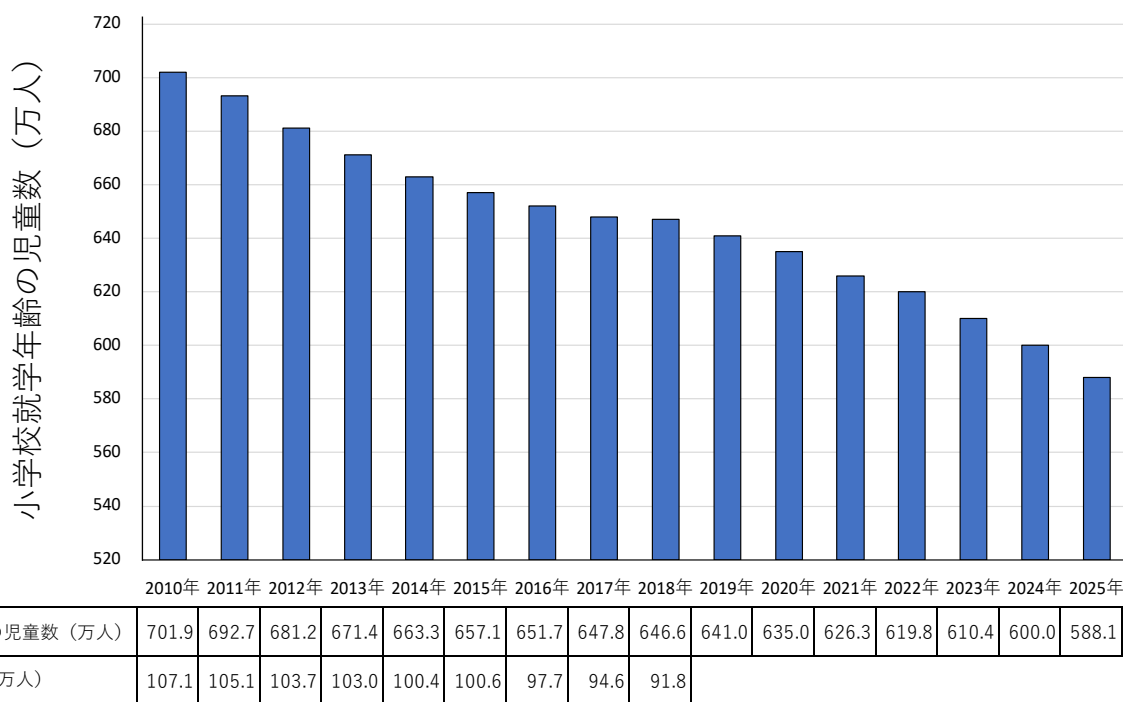


図2 各年における小学校就学年齢の児童数の推定

参考：e-Stat「令和2年人口動態統計（確定数）第2表-1 人口動態総覧の年次推移」  
 ※出題の都合上、部分的に省略・改変し図を作成してある。

※小学校就学年齢の児童数は厚生労働省が公開している出生数（各年出生数）を基に算出した各年の小学校1年生（7歳になる年）～6年生（12歳になる年）の年齢に達する人数の合算である。実際には早生まれ、死亡あるいは国内外への転入・転出によって小学校に就学する児童数は異なる。

